

はじめに

東京外国語大学多言語・多文化教育研究センター主催で「多文化協働実践研究全国フォーラム（第1回）」が、2007年12月1、2の両日同大で開かれました。これは、初日に行われた同研究「阿部・井上班」分科会の記録です。



井上 洋 この分科会の進行役を務める東京外大の特任研究員の井上洋です。今日の全国フォーラム「阿部・井上班」の分科会は、2部構成になっています。第1部で、われわれの班が実践研究のフィールドに選んだ長野県上田市の外国籍の住民をめぐる現地報告を3人の方にさせていただきます。第2部は同市の行政の方、企業の方、そして日系人であり日本の研究をされて今、日本にいらっしゃる方にご参加していただくパネルディスカッションです。そこには私ども特任研究員が

加わるという形になります。パネル参加者の変更があります。東京外国語大多言語・多文化教育研究センターフェローの田村太郎が急遽欠席となりました。ご了解いただきたいと思います。

私どもは上田市の調査をして、上田市に何らかの形で役に立つプログラムを作りたいということで活動していますが、市の概況だけ少し確認をしておきたいと思います。長野県の東信地域というところに都市がございまして、近年の平成の大合併で大変広い面積になりました。人口が約16万人、その中で外国人の登録者数は5,600人、前年は6,000人以上でしたので、やや減少していますが、長野県内第1位ということでもあります。製造業が主な産業でして、県内2位の従業員数、出荷金額ということになっています。

外国人の皆さんがたくさん住み、しかも定住化するという傾向が強くなってきて、その中で行政の方でもいろいろな対応を始めています。今日お配りしておりますのが、上田市の外国籍市民支援会議というところで作りましまちづくり推進指針、そのダイジェスト版です（資料p.116～119参照）。この中には企業やNPO、さまざまな主体が参加をする外国人支援の枠組みをつくらうということで、方針は決まっているわけですが、これからその中身を詰めていこうということです。外国人の登録者数は2006年から07年にかけて減ったと申し上げましたけれども、むしろ学んでいる児童とか生徒は増える傾向にあります。従いまして、そういったところに焦点を当てて、行政なり企業としてNPOなどの連携について考えていきたいということでもあります。

